

平成 27 年度

施策評価表シート1

総合計画 体系	分野	5	第5章	地域経営の推進	施策統括課	協働推進課
	施策No.	33	施策名	協働と市民活動の推進	課長名 (施策統括責任者)	鶴 光久
関係課名		総務法制課、秘書課、都市デザイン課、協働推進課、社会教育課				

目指す成果 (平成26年の状態)

市民は、まちづくりのパートナーとして行政と積極的に対話・交流しながら、自らも地域活動や市民活動を展開している。

1. 施策の対象と対象指標

対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等		市民、市民活動団体、企業、行政							
対象指標		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)
A	人口	人	236,057	235,692	236,357	235,350	236,004	235,469	235,162
B									
C									

2. 施策の意図と成果指標

意図(この施策によって対象をどう変えるのか)		まちづくりのパートナーとして行政と積極的に対話・交流しながら、自らも地域活動や市民活動を展開している。							
成果指標		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度 (上段:目標 下段:実績)
A	市や県が主催するまちづくりに参加したことがある市民の割合	%	26.5	23.9	26.6	23.8	25.6	20.2	50.0 21.9
B	市民活動(まちづくりや地域の活動等)を行っている市民の割合	%	38.2	37.7	39.3	34.5	34.9	32.7	50.0 33.0
C	NPOとの協働環境が適切に整備されているか(民間団体調査)	点	53	68	68	68	68	68	90 72
D									
E									
成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)		<p>■A及びBについては、市民意向調査で把握する。</p> <p>■Cについては、民間団体調査(IIHOE: 都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査報告書)で把握する。</p>							
目標設定の考え方(平成26年度)		<p>■A及びBについては、目標年度に約半数の市民が何らかの市民活動に参加している状態を目指して設定した。</p> <p>■Cについては、現時点で最も理想的とされる協働環境へ到達することを目指して設定した。(満点90点)</p>							

3. 施策のコスト

単位:千円

項目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
事業費(事務事業の事業費合計)	267,140	184,292	190,358	214,791	230,460	603,080	297,697
人件費	101,140	85,419	86,955	103,787	110,724	103,561	105,845
合計	368,280	269,711	277,313	318,578	341,184	706,641	403,542

## 施策評価表シート2

### 4. 施策の特性・状況変化・住民意見等

①この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- NPO、自治会、ボランティアなどの活動に積極的に参加する。
- 地域のニーズに応じた協働の進め方を積極的に提案する。
- まちづくりの対等なパートナーとしての役割と自覚を持って行動する。
- 在住外国人との交流を行い、相互理解を深める。
- 地域住民や地域団体が自らの判断と責任を持って、地域の諸課題に対応する。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- 市民や地域の公益的な活動や企業の社会貢献活動を支援する。(情報提供、参画の機会提供、活動しやすい環境の整備)
- 「協働」の考え方を市民や企業と共有し、具体的な仕組みを確立する。
- 地域における「共助」の核となる人材の育成と、市民活動を実践する市民組織を支援する。
- 国籍を問わず誰もが安心して暮らせる社会実現のための支援を行う。

②施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?

- 法人格の有無とは無関係に市民活動団体の増加が見込まれ、一方で資金不足、人材不足等の理由で活動を停止したり、解散する団体が増加している。その活動基盤を確立するためのさまざまな支援の仕組みが必要となる。
- 市民活動団体、企業、行政などの主体による協働は、新しい公共の創造を目指す取り組みとして、更に全国的な展開となる。
- 市民活動団体からは、行政の下請けや補完としてではなく、対等な関係での協働のあり方が求められているため、協働の正確な理解を広く浸透させるとともに、取り組み意欲を向上させるための事業を展開する。また、地域の課題解決につながるような提案を事業にする制度や仕組みの検討を更に本格化させる。

③この施策に対して、住民(対象者、納税者、関係者)や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?また、それにどう対応するのか?

- 市民活動団体や地域団体、さらに地域住民からは、活動基盤(財政、人材、マネジメント、信頼性)を強化するための支援が求められているため、地域課題の解決に取り組む団体が活動しやすくなる様々な環境を整える形での支援を展開していく。
- 市民活動団体からは、行政の下請けや補完としてではなく、対等な関係での協働のあり方が求められているため、協働の正確な理解を広く浸透させるとともに、取り組み意欲を向上させるための事業を展開する。また、地域の課題解決につながるような提案を事業にする制度や仕組みの検討を更に本格化させる。

### 5. 施策の前年度成果結果の振り返り

<b>評価</b>	達成度(単年度目標(H26実績/H26目標))	達成している		概ね達成		○ 達成していない	
	必要性(市民・社会ニーズ)	○ 増加している		横ばい		減少している	
	市(役所)の裁量余地の大小	かなり大きい	○	どちらかといえば大きい	どちらかといえば小さい	かなり小さい	余地なし
<b>評価理由</b>	・達成度:A、Bともに目標値を大きく下回った。 ・必要性:市民意向調査結果では、現状評価及び今後の重要度の評価はそれほど高くなく、短期的な緊急性はないが、施策の目的性や総合計画の基本姿勢としての役割、これからの社会変化を長期的視野で考えれば、潜在的な市民ニーズや社会ニーズは相当あると考える。 ・市(役所)の裁量余地の大小:市民活動団体の活動環境整備、各セクターにおける協働の正確な理解の浸透、成果を生み出す協働事業の展開などについては、いずれもまだ道半ばであり、その中で行政が果たすべき役割はまだ大きいと、必然的に裁量は大きくなるざるを得ない。						

### 6. これまでの総括

<b>評価</b>	「目指す成果」の達成度	達成できた		概ね達成できた		少し遅れている		○ 大幅に遅れている	
	成果指標	単位	当初目標値	H22達成度	H23達成度	H24達成度	H25達成度	H26達成度	指標の達成度
	市や県が主催するまちづくりに参加したことがある市民の割合	%	50	53.2%	47.6%	51.2%	40.4%	43.8%	大幅に遅れている
	市民活動(まちづくりや地域の活動等)を行っている市民の割合	%	50	78.6%	69.0%	69.8%	65.4%	66.0%	大幅に遅れている
	NPOとの協働環境が適切に整備されているか(民間団体調査)	点	90	75.6%	75.6%	75.6%	75.6%	80.0%	少し遅れている

### 7. 施策の課題認識

施策の課題(関係部)

現状

- 環境美化、防災や生活安全への対応など自治会が中心になり、地域生活に密着した課題解決の役割は、ますます重要になってきているが、本市では、都市部を中心に自治会未加入世帯や地域の若年層を始め行事等に参加しない住民の増加や自治会役員の後継者不足など、住民の自治意識の高揚が課題となっている。(総務法制課、協働推進課)
- 市民活動団体の多くが、財政基盤の脆弱さや、組織運営を継続するための人材やノウハウの不足等の問題を抱えている中で、新しい公共を担うセクターとしてどれだけ能力を向上させることができるかが、今後のまちづくりの重要な鍵となっているため、その課題解決が急務とされている。(協働推進課)
- 行政を含めた全ての主体が共有できるような「協働」の考え方がまだ浸透しておらず、間違った理解や勝手な解釈が根強く残っている状況がさほど改善されていない。(協働推進課)
- 市民と在住外国人との交流の場が少なく相互理解が乏しい。日常生活の中で外国人との円滑なコミュニケーションを図るための国際理解が必要。(総務法制課)